

公立病院改革プランの概要

団 体 名		栃 木 県					
プ ラ ン の 名 称		栃木県立がんセンター経営改革プラン					
策 定 日		平成21年3月23日 (平成21年6月22日一部改正)					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	栃木県立がんセンター					
	所 在 地	栃木県宇都宮市陽南4丁目9番13号					
	病 床 数	357床					
	診 療 科 目	内科、心療内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<ol style="list-style-type: none"> 1 県内唯一のがん専門病院として高度専門的・先進的ながん医療を提供すること。 2 都道府県がん診療連携拠点病院として、県内のがん医療水準の向上に貢献すること。 3 新しい治療法、新規抗がん剤開発等のための治験や臨床試験に積極的に取り組むこと。 4 がん予防対策に取り組むこと。 5 県民に対してがん医療情報を積極的に提供すること。 					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<ol style="list-style-type: none"> 1 高度医療に要する経費 <ol style="list-style-type: none"> (1) 高度医療を提供するため医療法の基準を上回る医師を配置するための人件費 (2) 高度医療機器の運用に伴う収支差及び減価償却費の1/2(H14年度以前分:1/3) (3) 総合情報システムに係るリース料 (4) ICU及びRI治療室の整備・運用に要する経費 (5) 外来化学療法センターにおける運営収支差 2 看護師等養成に要する経費(従事する職員に係る人件費) 3 保健衛生行政事務に要する経費(従事する職員に係る人件費) 4 院内保育所の運営に要する経費(運営収支差) 5 建設改良に要する経費(病院事業債充当額を除いた経費の1/2) 6 企業債の元利償還に要する経費(元利償還金の1/2(H14年度以前分:2/3)) 等 					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	90.0	91.2	94.3	96.4	97.3	
	医業収支比率	77.5	74.2	77.4	79.3	80.5	
	職員給与費比率	56.5	58.7	55.4	53.7	52.6	
	病床利用率	73.3	65.3	71.5	73.1	74.2	
上記目標数値設定の考え方		<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収益の伸長による医業収支の改善を基本に経営改善に努めることにより、過去5年間の実績(2.0%/年)を上回る年間平均2.1%の改善により、平成23年度に経常収支比率97.3%の達成を目標とした。 ・ 任意項目として、医業活動の効率性を計ることができる医業収支比率を指標とした。 <p>(経常黒字化の目標年度:平成32年度)</p>					

				団体名 (病院名)	栃木県 (がんセンター)		
政策医療に係る数値目標	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	ステージⅢ、Ⅳの患者数	900	980	1,050	1,110	1,160	診療機能
	逆紹介率	21.0	19.5	22.0	23.0	24.0	地域支援機能
	医師・看護師等の研修受入数	24	31	34	34	37	教育・研修機能
	医療相談件数	6,147	7,400	8,000	9,000	10,000	情報発信・相談機能
	病院HPアクセス件数	340,218	360,000	380,000	400,000	420,000	
	治験・臨床試験件数	27	28	29	30	31	研究機能
	地域がん登録精度(DCO)	38	35	30	28	25	政策支援機能
医療サービスに係る数値目標	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	クリティカルパス適応症例率		25.0	28.0	31.0	34.0	医療の質
	医療安全管理研修・講習会等への参加者数	346	350	350	350	360	医療安全
	認定看護師相談件数	1,905	2,500	3,000	3,500	4,000	患者満足度
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	<ul style="list-style-type: none"> 医療スタッフの業務の効率化を図るため、手術室清掃業務を外部委託する。(平成21年度～) 					
	事業規模・形態の見直し						
	経費削減・抑制対策	<ul style="list-style-type: none"> センター全職員のコスト意識を高め、光熱水費や紙代等の縮減に努める。(平成20年度～) 医薬品・診療材料に係る価格交渉を強化する。(平成20年度～) ジェネリック医薬品の使用率を向上させる。(平成20年度～) 医薬品に係る在庫量の適正管理を徹底する。(平成21年度～) 手術室において1手術2看護師体制を導入する。(平成21年度～) 臨床工学士による医療機器の保守管理を徹底し、修繕費の削減を図る。(平成20年度～) 業務委託契約更新時において、業務量等に応じて、契約内容や仕様書を見直す。(平成21年度～) 					
収入増加・確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 診療科別の定数を見直すとともに、必要な医師数を確保する。(平成20年度～) 手術室を6室から7室に増やし、効率的な運用を行う。(平成21年度～) 需要の高い化学療法や放射線療法に係る提供体制を強化する。(平成21年度～) 現行のがんモデル検診事業を見直し、高精度ながん施設検診を実施する。(平成21年度～) 自費診療による遺伝子検査や遺伝カウンセリングを実施する。(平成21年度～) 医師の負担軽減を図るため、医療事務補助員を採用する。(平成21年度～) 病床の一元的管理のためのルールを設定する。(平成21年度～) レセプトの点検強化等により診療報酬の請求漏れ等を防止する。(平成20年度～) 診療費滞納者情報について一元管理を実施し、未収診療費の回収の取組を強化する。(平成21年度～) 						
その他	<ul style="list-style-type: none"> 臨床試験管理部門を強化し、治験、臨床試験を積極的に推進する。(平成21年度～) 病院ホームページの内容の充実を図るとともに、迅速な更新を行う。(平成20年度～) 各種講演会や院内展示会、健康相談等、がん医療に関わる啓発事業を充実を図る。(平成21年度～) 患者満足度調査を実施し、その分析結果に基づいて業務改善を推進する。(平成20年度～) センターの診療内容や治療実績等に係る情報を積極的に発信する。(平成21年度～) 職員満足度調査を実施し、その分析結果に基づき職場環境の改善を推進する。(平成21年度～) 						

団体名 (病院名)	栃木県 (がんセンター)
--------------	-----------------

各年度の収支計画	別紙1のとおり			
その 他 の 特 記 事 項	病床利用率の状況	17年度 79.4%	18年度 78.8%	19年度 73.3%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	<p>これまで、クリティカルパスの導入拡大等を図ることにより、医療の効率的な提供に努めた結果、入院患者に係る緩和ケア病棟を除く平均在院日数は30.8日(H14年度)から18.3日(H19年度)へと短縮するとともに、退院患者数も3,056人(H14年度)から4,773人(H19年度)へと増加してきたが、病床利用率については低下傾向で推移している状況である。</p> <p>今後とも、病床利用率の向上に向けて新規入院患者の確保に鋭意努めることとするが、診療科別の患者数の動向や平成21年4月から導入するDPC制度の影響等も勘案し、病棟構成のあり方を含め、病床数の見直しを検討する。</p>		

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	<p>県東・中央保健医療圏</p> <p>1 医療圏の状況(H21.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口:662,282人 ・面積:980.77km² ・構成市町:2市5町 <p>2 基準病床数(H21.1現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準病床数:4,676床 ・既存病床数:5,221床 <p>3 公的病院の配置状況(H21.1現在)</p> <p>(1) 県立病院:3病院(岡本台病院、がんセンター、とちぎリハビリテーションセンター)</p> <p>(2) 公的医療機関:2病院(済生会宇都宮病院、芳賀赤十字病院)</p>
-----------------	-------------------	---

再編・ネットワーク化に係る計画	都道府県医療計画等における今後の方向性	<p>○二次・三次救急医療、へき地医療や周産期医療をはじめ、公的医療機関が担っている多くの分野の医療は、学校法人、社団法人、利用法人が設立した病院の協力が不可欠となっていることから、地域の医療資源を把握し、公的病院とそれ以外の医療機関との機能分担や連携を推進する。</p> <p>○地域の医療資源に限られる中で、長期的な医療や急性期から維持期に至るまでの一連の医療を一つの医療機関で行うことが難しくなっていることから、地域において構築された医療連携体制を活用し、患者中心の切れ目のない医療を提供するツールとして、地域連携クリティカルパスの積極的な導入・普及に努める。</p>
-----------------	---------------------	---

再編・ネットワーク化に係る計画	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要	<時 期>	<内 容>
	<p>(注)</p> <p>1 詳細は別紙添付</p> <p>2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。</p>	平成24年度(予定)	<p>①検討・協議の方向性</p> <p>都道府県がん診療連携拠点病院として、県内がん医療水準の向上に向けてリーダーシップを発揮することが求められていることから、国立がんセンターや県内の地域がん診療連携拠点病院、一般病院等とのネットワーク化を図り、地域連携クリティカルパスの導入やがん医療専門スタッフの育成、県民に対するがん医療情報の発信等に積極的に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度・がん看護研修会、緩和ケア研修会の開催 ・地域がん登録担当者に対する研修の実施 ・平成21年度・在宅医療連携に向けた退院調整パスの導入 ・県版「がん情報サイト」の開設 ・患者必携(患者手帳)の試験的導入 ・平成22年度・5大がんに係る県版地域連携クリティカルパスモデルの検討、試行 ・化学療法に従事する医療スタッフに対する研修会の実施 平成23年度・県版地域連携クリティカルパスの一部運用 ・放射線療法に従事する医療スタッフに対する研修会の実施 ・平成24年度・県版地域連携クリティカルパスの運用 <p>②検討・協議体制</p> <p>栃木県立がんセンター改革プラン検討委員会</p>

団体名 (病院名)	栃木県 (がんセンター)
--------------	-----------------

経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> を記入、検討中の場合は複数可)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input checked="" type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成24年度(予定) <内容> ①検討・協議の方向性 今後、改革プランの達成状況を踏まえ、経営形態の見直しの必要性やその方向性について検討する。 ②検討・協議体制 病院事業経営改善推進委員会において意見を求める。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	1 点検・評価の体制 (1) 院内組織による進行管理 毎月開催している運営会議において、改革プランの取組状況を確認するとともに、必要に応じて取組の見直しや追加的な対応を行う。 (2) 評価委員会の設置 外部有識者等をメンバーとする「栃木県立病院改革プラン評価委員会(仮称)」(以下「評価委員会」という。)を設置し、改革プランの実施状況について点検・評価を受ける。 2 公表の方法 評価委員会の審査結果に基づき、当該年度の改革プランの取組実績とその評価結果について県ホームページ等に掲載するとともに、県政記者クラブあて資料提供する。
	点検・評価の時期(毎年6月頃等)	センター内において改革プランの進捗状況を点検・評価 毎年6月 評価委員会において改革プランの進捗状況を点検・評価 毎年7月 改革プランの達成状況等に係る評価結果について公表 毎年8月
	その他特記事項	・ 開院後20数年を経て、初期に整備した施設の老朽化が顕著になってきていることや、外来患者の増加に伴う施設の拡充・整備が求められていることから、今後長期的な視点から、病床数や病棟構成に基づいた施設整備のあり方について検討を進めていく。

(別紙1)

団体名
(病院名)栃木県
(がんセンター)

1. 収支計画 (収益的収支)

(単位: 百万円、%)

区分		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収	1. 医業収益 a	6,073	6,150	6,225	7,026	7,254	7,402	
	(1) 料 金 収 入	5,859	5,944	6,000	6,804	7,033	7,181	
	(2) そ の 他	214	206	225	221	221	221	
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	
	2. 医業外収益	1,465	1,523	1,914	1,987	2,010	1,991	
	(1) 他会計負担金・補助金	1,313	1,357	1,773	1,886	1,913	1,895	
	(2) 国(県)補助金	4	8	10	13	8	8	
	(3) そ の 他	148	158	131	88	89	88	
	経 常 収 益 (A)	7,538	7,673	8,139	9,013	9,264	9,393	
	入	1. 医業費用 b	7,673	7,941	8,395	9,082	9,147	9,196
(1) 職 員 給 与 費 c		3,276	3,473	3,657	3,895	3,896	3,895	
(2) 材 料 費		1,965	1,996	1,990	2,313	2,390	2,441	
(3) 経 費		1,386	1,448	1,827	1,930	1,927	1,923	
(4) 減 価 償 却 費		903	840	802	801	791	793	
(5) そ の 他		143	184	119	143	143	144	
2. 医業外費用		587	582	527	476	465	457	
(1) 支 払 利 息		320	310	292	230	221	213	
(2) そ の 他		267	272	235	246	244	244	
経 常 費 用 (B)		8,260	8,523	8,922	9,558	9,612	9,653	
出	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	▲ 722	▲ 850	▲ 783	▲ 545	▲ 348	▲ 260	
	特別損益							
	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0	
	特別損益(D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0	
	純 損 益 (C)+(F)	▲ 722	▲ 850	▲ 783	▲ 545	▲ 348	▲ 260	
	累 積 欠 損 金 (G)	13,021	13,870	14,653	15,198	15,546	15,806	
	不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,351	1,305	1,155	1,125	1,280	1,522
		流 動 負 債 (イ)	783	726	726	726	726	726
		うち一時借入金	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越財源(ウ)		0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額(エ)		0	0	0	0	0	0	
差引 不 良 債 務 (オ)	▲ 568	▲ 579	▲ 429	▲ 399	▲ 554	▲ 796		
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	91.3	90.0	91.2	94.3	96.4	97.3		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 6.9	▲ 5.7	▲ 7.6	▲ 10.8		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	79.1	77.5	74.2	77.4	79.3	80.5		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	53.9	56.5	58.7	55.4	53.7	52.6		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
病 床 利 用 率	78.8	73.3	65.3	71.5	73.1	74.2		

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債	503	385	2,067	465	542	555
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計負担金	463	444	467	523	568	575
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	6. 国(県)補助金	0	1	0	0	0	0
	7. その他	0	0	0	0	0	0
	収入計 (a)	966	830	2534	988	1110	1130
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0
純計(a)-[(b)+(c)] (A)	966	830	2534	988	1110	1130	
支 出	1. 建設改良費	504	345	503	451	543	557
	2. 企業債償還金	709	747	2,334	872	943	954
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0
	支出計 (B)	1,213	1,092	2,837	1,323	1,486	1,511
差引不足額 (B)-(A) (C)		247	262	303	335	376	381
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	246	262	303	335	376	381
	2. 利益剰余金処分量						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
	計 (D)	246	262	303	335	376	381
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0	0
実質財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0

- 複数の病院を有する事業にあつては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(0) 1,313,000	(0) 1,357,000	(0) 1,773,000	(0) 1,886,000	(0) 1,913,000	(0) 1,895,000
資本的収支	(0) 463,000	(0) 444,430	(0) 467,000	(0) 523,000	(0) 568,000	(0) 575,000
合計	(0) 1,776,000	(0) 1,801,430	(0) 2,240,000	(0) 2,409,000	(0) 2,481,000	(0) 2,470,000

(注)

- ()内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。